

1. 現状把握の部 (1) 事務事業の目的と指標

[illegible]

(2) 総事業費の推移				単位	28 年度(実績)	29 年度(実績)	30 年度(実績)	31 年度(実績)	2 年度(見込)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	19,037	1,425	0	0	0
			県支出金	千円	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	52,853	91,267	68,352	101,914	103,396
			事業費計 (A)	千円	71,890	92,692	68,352	101,914	103,396
	人件費		正規職員従事人数	人	3	3	3	3	3
			延べ業務時間	時間	1,350	1,600	1,400	1,300	1,300
			人件費計 (B)	千円	5,607	6,640	5,837	5,256	5,256
	トータルコスト(A)+(B)			千円	77,497	99,332	74,189	107,170	108,652

①この事務事業を開始 事務処理機器（汎用コンピュータ・パソコン等）の普及に伴い、自治体事務においても省力化と正確でスピーディな業務執行が可能となった。さらに、行政事務も年々複雑化・多様化してきており、IT機器の利用は不可欠なものとなったことによる。
